

第1次倉敷市地域福祉活動計画 最終評価

平成28年9月

倉敷市地域福祉活動計画評価委員会

地域福祉活動計画 最終評価について

1. はじめに

私たち地域福祉活動計画評価委員会委員 9 人は、倉敷市社会福祉協議会から第 1 次地域福祉活動計画の実施事業について、平成 23 年度から平成 27 年度までの 5 年間の評価を依頼されました。そして、平成 28 年 7 月 26 日と 8 月 9 日の 2 回の会議において、事業の実績や達成率、達成レベル等の確認、具体的事業の主な成果、総評について確認と意見交換を行いました。

その結果は、別紙「実施事業 評価調書（5 年間のまとめ）」を参照いただきたいと思います。この地域福祉活動計画は、前委員長であった川上富雄氏が触れておられるように、一般的なスローガンの提示にとどまらないように、具体的で達成度評価が行いやすい構造となっているところに一つの特徴があると感じました。

2. 評価概要

この度の評価委員会は、先の中間評価を含め平成 23 年度から平成 27 年度までの 5 年間ににおける 29 の実施事業（中間評価で 1 事業休止となっている）の状況を精査し、総括を行いました。その結果は実施事業評価調書の総評に記載したとおりです。

全体を通してみると 5 年間の平均達成レベルが「1」の事業（達成率 100%以上）は 8 事業、「2」の事業（達成率 80%以上 100%未満）は 11 事業、「3」の事業（達成率 60%以上 80%未満）は 8 事業、「4」の事業（達成率 60%未満）は 2 事業でした（表 1 参照）。

（表 1）

5 年間の達成 レベル	事業 番号	実 施 事 業
1	②	高齢者等心配ごと相談事業の充実
	⑧	交流の場づくり（サロン設置促進）事業
	⑭	友愛訪問事業
	⑰	地区社協活動の充実
	⑲	ボランティア情報の充実
	⑳	援助を必要とする人への権利擁護に向けた支援の充実
	㉑	「福祉協力委員」設置事業
	㉓	「社協発展強化計画」の策定

5年間の達成 レベル	事業 番号	実 施 事 業
2	①	話し合いの場づくり
	⑥	在宅介護者の支援
	⑦	三世代交流事業
	⑪	介護者の会の広報活動
	⑮	出前福祉講座メニューの充実
	⑯	「福祉体験・福祉講座」の開催
	⑱	「社協だより」等による情報提供
	㉔	ボランティア、NPO に対する活動支援の充実
	㉖	「福祉施設ボランティア担当者連絡会」の開催
	㉗	「ボランティア活動者交流会」の開催
3	㉘	地区社協の設立
	④	「地域子育て支援情報」の発信
	⑤	個人情報の取り扱い等に関する研修会の開催
	⑨	地区社協広報活動
	⑩	地区社協「福祉講演会」の充実
	⑫	社会資源・制度活用講座の実施
	㉑	財政支援等の情報提供
	㉕	災害ボランティアセンターの運営
4	③	外出支援情報の提供
	⑬	「住民参加型在宅支援サービス事業」の充実

これを見ると達成レベルが「2」以上の事業が19事業もあり、その内容を見ると「相談」、「話し合い」、「見守り」、「地区社協」、「ボランティア」、「権利擁護」、「交流」といった言葉がキーワードとなるような事業が並んでいます。

一方、達成レベルが「3」以下の実施事業は10事業であり、内容をみると「情報発信」、「広報」、「災害」といった言葉がキーワードとなる事業が並んでいます。

以上のことから、貴会は、ボランティア、地区社協による地域活動の推進や権利擁護に関係する事業、話し合いの場に関する取り組みについては、概ね推進できていると判断することができます。

しかしながら、情報発信や広報活動といった取り組みに関しては、さらなる充実と工夫が求められます。また災害に対する事業についても同様であり、今後も具体的な取り組みが求められます。

今回、評価対象となっている実施事業は、貴会が実施する全ての事業を網羅したものではありませんが、地域福祉活動計画を住民福祉活動計画として取り組んでこられた事業評価として、各関係者様においては、再度、上述してきた達成状況をご確認いただき、今後の事業、あるいは、日々の業務に反映していただきたいと思います。

3. おわりに

この度、私一人が前任者の退任により途中からこの委員会に参加することになりました。しかし、他の委員の皆様は、既に中間評価を経験されたうえで、第2次倉敷市地域福祉活動計画の策定委員として計画づくりにも関わっておられました。このことにより、皆様からは、積極的で建設的なご発言を多くいただき、会議の進行や報告書の取りまとめも円滑に進めることが出来ました。

地域福祉活動計画は、住民参加による福祉計画と言われます。このことから多くの市民や関係者によって創りあげられるこの計画に込められた理念や方針は、今後も継承していただきたい重要な点であると思います。

また、計画書に謳われているように単に計画をつくり、実施するだけではなく、評価し、修正し、再度実施していくという循環は、地域福祉活動計画において大切にしなければなりません。現在進行中の第2次活動計画においてもこの点を忘れず継承していただき、市民や関係団体等と連携、あるいは、協働する中で、社会福祉協議会らしい事業の遂行を行っていただきたいと思います。また今回の評価は、第1次活動計画に関するものですが、第2次活動計画の評価の際には、この資料を参考にしていただければ幸いです。

最後になりましたが、貴会が初めて取り組んだ5か年の第1次活動計画の評価及び総括に関わらせていただきましたことに、深く感謝いたします。

平成28年 9月14日

社会福祉法人
倉敷市社会福祉協議会
会長 虫 明 正 雄 様

地域福祉活動計画評価委員会
委員長 山 本 浩 史

実施事業 評価調書（５年間のまとめ）

重点目標	☒ 1. 地区の相談の仕組み ☐ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☐ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	ア 課題解決に向けた相談・話し合いの機会・場づくりに取り組みます。
実施事業	(番号 1－ア－①)
	① 話しあいの場づくり<継続>

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
①小地域ケア会議の設置数	目 標	44 小学校区設置	48 小学校区に設置	52 小学校区に設置	55 小学校区に設置	59 小学校区に設置	全小学校区 (63)に設置 され解決体制が図られている
②幅広い住民と専門職の連携により、必要な話し合いの場が整っている。	実 績	—	50 小学校区	50 小学校区	52 小学校区	54 小学校区	57 小学校区
	単年度達成率	—	104%	96%	95%	92%	90%
	達成レベル	—	1	2	2	2	2

*達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果		
高齢者支援センターと社協が連携して、小地域ケア会議を全小学校区に設置し、話し合いの場をつくる。	年度	小地域ケア会議設置数	小地域ケア会議開催数
	23 年度	50 小学校区に設置	203 回開催
	24 年度	50 小学校区に設置	216 回開催
	25 年度	52 小学校区に設置	235 回開催
	26 年度	54 小学校区に設置	234 回開催
	27 年度	57 小学校区に設置	273 回開催
	会議の開催前には、高齢者支援センターと市社協、保健所において、打ち合わせ会議（ベース会議）を開催する学区も増えてきており、専門職同士の関係が緊密になってきている。		
また、地域住民と専門職が地域の福祉課題やその解決策を協議、検討するなど話し合いを継続することで住民同士の連携や、住民と専門職とのネットワークの構築が進んでいる。			

◆ 総 評

5年間の実施事業に対する総合評価	高齢者支援センターと市社協、地区社協、保健所が連携し、小学校区ごとに小地域ケア会議の設置を推進してきた。 概ね計画どおり設置が進んでいるが、働きかけは行っているが、開催に向けて準備が進んでいないところもある。引き続き説明を行いながら、全小学校区での設置を目指してほしい。 小地域ケア会議を通じて、ふれあいサロンづくりや見守り活動、緊急連絡カードの作成、救急医療情報キッドの整備など、新たな活動も生まれている。 介護保険法の改正で、新しい総合事業が始まる中、地域住民だけでなく、様々な事業所も参加した地域づくりが求められており、今後も地域の課題について話し合う場の開催が必要である。
------------------	--

実施事業 評価調書（5年間のまとめ）

重点目標	☒ 1. 地区の相談の仕組み ☐ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☐ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	ア 課題解決に向けた相談・話し合いの機会・場づくりに取り組みます。
実施事業	(番号 1 - ア - ②)

② 高齢者等心配ごと相談事業の充実＜継続＞

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
① 高齢者等心配ごと相談所運営委員会の開催	目 標	年間1回の開催	年間1回の開催	年間1回の開催	年間1回の開催	年間1回の開催	年間2回の開催
	実 績	—	1回	1回	1回	1回	2回
② 高齢者等心配ごと相談員研修会の開催	単年度達成率	—	100%	100%	100%	100%	100%
	達成レベル	—	1	1	1	1	1

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果																														
①高齢者等心配ごと相談 所運営委員会の開催	<table><tr><th>年度</th><th>研修会開催数</th><th>研修会参加者数</th><th>相談所開設日数</th><th>相談件数</th></tr><tr><td>23年度</td><td>1回</td><td>75人</td><td>245日</td><td>451件</td></tr><tr><td>24年度</td><td>1回</td><td>71人</td><td>246日</td><td>450件</td></tr><tr><td>25年度</td><td>1回</td><td>71人</td><td>244日</td><td>353件</td></tr><tr><td>26年度</td><td>1回</td><td>72人</td><td>244日</td><td>390件</td></tr><tr><td>27年度</td><td>2回</td><td>132人</td><td>243日</td><td>234件</td></tr></table>	年度	研修会開催数	研修会参加者数	相談所開設日数	相談件数	23年度	1回	75人	245日	451件	24年度	1回	71人	246日	450件	25年度	1回	71人	244日	353件	26年度	1回	72人	244日	390件	27年度	2回	132人	243日	234件
	年度	研修会開催数	研修会参加者数	相談所開設日数	相談件数																										
23年度	1回	75人	245日	451件																											
24年度	1回	71人	246日	450件																											
25年度	1回	71人	244日	353件																											
26年度	1回	72人	244日	390件																											
27年度	2回	132人	243日	234件																											
②高齢者等心配ごと相談 員研修会の開催	<table><caption>相談所運営実績（開設日数・相談件数）</caption><tr><th>年度</th><th>開設日数</th><th>相談件数</th></tr><tr><td>H23</td><td>245</td><td>451</td></tr><tr><td>H24</td><td>246</td><td>450</td></tr><tr><td>H25</td><td>244</td><td>353</td></tr><tr><td>H26</td><td>244</td><td>390</td></tr><tr><td>H27</td><td>243</td><td>234</td></tr></table>	年度	開設日数	相談件数	H23	245	451	H24	246	450	H25	244	353	H26	244	390	H27	243	234												
年度	開設日数	相談件数																													
H23	245	451																													
H24	246	450																													
H25	244	353																													
H26	244	390																													
H27	243	234																													

◆ 総 評

5年間の実施事業に対する総合評価	毎年1回心配ごと相談所運営委員会を開催し、相談所のあり方や改善に向けて検討を行っている。また、相談員の資質向上のために、相談件数の多い内容をテーマに相談員研修会を開催しており、平成27年度からは年2回に増やすなど、研修会を充実させてきた。 今後も引き続き、相談者に対して適切な助言や専門窓口の紹介ができるよう、相談員研修会の内容を充実させていく必要がある。
------------------	--

実施事業 評価調書（５年間のまとめ）

重点目標	☒ 1. 地区の相談の仕組み ☐ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☐ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	イ 住民サービスに関する情報を身近なところで提供できるよう取り組みます。
実施事業	(番号 1-イ-③)
	③ 外出支援情報の提供＜継続＞

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
① 社協だより、ホームページでの情報提供及び利用者数の調査	目 標	—	介護保険事業者等連絡協議会等と社協の協議	社協だより等での情報提供 5 回 利用者数前年比 5%増	社協だより等での情報提供 5 回 利用者数前年比 5%増	社協だより等での情報提供 7 回 利用者数前年比 5%増	社協だより等での情報提供 7 回 利用者数前年比 5%増
② 介護保険事業者連絡会等と市社協との会議回数	実 績	—	なし	なし	なし	なし	なし
	単 年 度 達 成 率	—	0%	0%	0%	0%	0%
	達 成 レ ベ ル	—	4	4	4	4	4

*達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果
介護保険事業者等連絡協議会等と市社協の会議の開催、及び外出支援に関する行政サービスと福祉移送サービス等インフォーマルサービスの情報紙を介護保険事業者等連絡協議会等と協働して作成して必要な人に配布する。	平成 23 年度には、介護保険事業者等連絡協議会が開催するシンポジウムにシンポジストとして協力した。しかし、それ以外の会議を開催することはできていない。 平成 24 年度及び平成 25 年度には、福祉有償運送運営協議会に委員として参加した。しかし、年に 1 回の協議会開催状況であり、社協サービスの紹介程度にとどまっており、外出支援情報に関する検討はできていない。 中間評価では、社協だより等を通じて、不特定の市民に対して情報提供するよりは、高齢者支援センターや介護支援専門員、障がい者相談窓口の職員に対して情報提供を行った方が効果的であると評価された。 そのため、障がい福祉課のホームページに提供されている福祉有償運送事業者の情報や、介護タクシーの情報も介護支援専門員は把握しているということもあり、市社協としては平成 26 年度・平成 27 年度は具体的な事業には取り組まなかった。

◆ 総 評

5 年間の実施事業に対する総合評価	計画どおりの事業実施はできていない。 外出支援情報については、誰がどのような情報を必要としているのか十分把握できていないのが現状である。そのため、不特定の市民に対して情報提供するよりは、高齢者支援センターや介護支援専門員、障がい者相談窓口に対して情報提供を行う方が効果的であり、第 2 次地域福祉活動計画には取り上げられていないことから、この事業はこれで終了とすべきである。
-------------------	---

実施事業 評価調書（5年間のまとめ）

重点目標	☒ 1. 地区の相談の仕組み ☐ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☐ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	イ 住民サービスに関する情報を身近なところで提供できるよう取り組みます。
実施事業	(番号 1-イ-④)
	④ 「地域子育て支援情報」の発信＜新規＞

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
① 支援情報の掲載件数 ② 地域子育て支援センターと社協の話し合い ③ 社協だより等の活用	目 標	—	地域子育て支援センターとの協議	社協だより等での情報提供 5回	社協だより等での情報提供 5回	社協だより等での情報提供 7回	社協だより等での情報提供 7回
	実 績	—	協議実施	2回	0回	0回	1回
	単年度達成率	—	100%	40%	0%	0%	14%
	達成レベル	—	1	4	4	4	4

*達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果
地域子育て支援センターからの子育て情報を社協だよりやホームページ等に掲載し、情報提供に協力する。	平成 23 年度に、地域子育て支援センターと子育て情報の提供に関して話し合いを実施した。 インターネットを活用した子育て情報の提供に関しては、倉敷市が子育て総合ポータルサイト「あのねっと！」を開設したため、社協ホームページへの掲載は行っていない。 平成 24 年度は、社協だより第 52 号で「倉敷ファミリーサポートセンター」の紹介を行った。また、同第 53 号では、「子育てサロン」の紹介を行った。 平成 25・26 年度においては、紙面の関係上、子育て支援に関する記事を社協だよりに掲載することはできなかった。 平成 27 年度は、社協だより第 67 号で倉敷市子育て支援課が発行した「子育てハンドブック KURA」と「子育て応援！マップ」の概要を掲載した。

◆ 総 評

5年間の実施事業に対する総合評価	子育て中の世代に対する情報提供は、広報紙等の紙媒体よりはインターネット等の電子媒体の方が有効と思われる。タイムリーな話題等は倉敷市が開設した子育て総合ポータルサイト「あのねっと！」や市社協ホームページのお知らせ欄で配信していくことが効果的である。今後は、社協だよりに掲載できる内容について、必要に応じて取り上げることが適切と思われる。
------------------	--

実施事業 評価調書（５年間のまとめ）

重点目標	☒ 1. 地区の相談の仕組み ☐ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☐ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	ウ 住民の主体的な活動の支援に取り組みます。
実施事業	(番号 1ーウー⑤)
	⑤個人情報の取り扱い等に関する研修会の開催<新規>

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
① 研修会の開催回数 ② 「社協だより」や「地区社協だより」への掲載回数	目 標	—	全地区で福祉関係者に対し、各1回の開催	全地区で福祉関係者に対し、各1回の開催	全地区で福祉関係者に対し、各1回の開催	全地区で福祉関係者に対し、各1回の開催	学区で福祉関係者に対し、各1回の開催
	実 績		6地区	2地区	0地区	0地区	0地区
	単年度達成率	—	100%	33%	0%	0%	0%
	達成レベル		1	4	4	4	4

*達成レベル;「1」:達成、「2」:概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果
福祉関係者や住民に対し、個人情報やプライバシーに関する研修会を開催する。	平成23年度は、民生児童委員、愛育委員、地区社協関係者等を対象に、研修会を開催。倉敷地区47人、水島地区129人、児島地区84人、玉島・船穂・真備地区150人が参加した。 平成24年度は、対象者を変えて研修会を開催。倉敷地区40人、船穂地区41人が参加した。 また、地区社協では地域住民を対象に、個人情報の取り扱いに関する研修会を行うところもあり、平成24年度に2学区、平成25年度には2学区が取り組んだ。 平成26年・27年度は、地区社協で研修会に取り組むところはなかった。また、小地域ケア会議において、町内会役員等を対象に「地域活動と個人情報保護」というテーマで研修会を開催した学区があった。

◆ 総 評

5年間の実施事業に対する総合評価	平成23年頃は、個人情報保護法の制定により過剰な反応が見られたため、各地区で研修会を開催した。その中で、個人情報の保護は重要なことだが、地域で支援するために必要な情報は共有することも大切であり、保護と共有のバランスが大切だという理解が広まってきた。 近年は、小地域ケア会議において個人情報保護についての学習を行うところも見られるが、個人情報保護について過剰な反応を示す学区は少なくなってきた。今後は、必要に応じ対応していくことが望まれる。
------------------	---

実施事業 評価調書（5年間のまとめ）

重点目標	☒ 1. 地区の相談の仕組み ☐ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☐ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	ウ 住民の主体的な活動の支援に取り組みます。
実施事業	(番号1－ウ－⑥)
	⑥在宅介護者の支援＜継続＞

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
① 対象者への訪問回数 ② 在宅介護情報の提供数	目 標	—	在宅介護者への訪問回数 920回	在宅介護者への訪問回数 930回	在宅介護者への訪問回数 940回	在宅介護者への訪問回数 950回	在宅介護者への訪問回数 970回
	実 績	—	1,046回	1,041回	986回	958回	903回
	単年度達成率	—	114%	112%	105%	100%	93%
	達成レベル	—	1	1	1	1	2

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果
在宅介護者に、ねたきり高齢者等介護者リフレッシュ事業、福祉機器貸出事業や福祉車両貸出事業、介護機器及び介護用品リサイクル事業等の情報提供を行う。合わせて高齢者支援センターや介護者の会の情報も提供する。	市社協では、歳末たすけあい運動として、在宅のねたきり者・児を対象に、歳末慰問金の配付を行っている。 対象者の調査や慰問金の配付は、地域の民生委員や福祉協力委員に協力を依頼している。調査や配付を通じて介護者を把握したり、訪問時に介護の様子を聞いたりすることで、担当民生委員との連携、協働のきっかけになっている。 一方、近隣住民同士の交流が希薄になり、個人情報を表に出さない人が増えていることなどを理由として、在宅で介護している人の把握が難しくなっている。その結果、在宅介護者への訪問回数も年々減少することになった。 慰問金を配付するときに、ねたきり高齢者等介護者リフレッシュ事業の案内や介護者の会の紹介チラシを配るなど、情報提供を行ってきた。その結果、新しく事業に参加する人や、介護者の会に加入する人も出てきた。介護者の孤立化防止やリフレッシュのきっかけにもなっている。

◆ 総 評

5年間の実施事業に対する総合評価	歳末慰問金を民生委員や福祉協力委員に配付してもらうことをきっかけに、在宅介護者との関係づくりが進んでいる。 しかし、介護者の把握が難しくなっており、訪問回数は年々減少している。 一方、「ねたきり高齢者等介護者リフレッシュ事業」の案内や介護者の会の紹介など、介護者にとって有益な情報提供を行うことを通じて在宅介護者の支援を行ってきたが、事業の参加者や介護者の会会員の大幅な増加には繋がっていない。 介護保険サービスの充実や家族介護のあり方の変化、現金給付の是非を含め、介護者への支援については、全体的に再考すべき時期に来ている。
------------------	---

実施事業 評価調書（５年間のまとめ）

重点目標	☐ 1. 地区の相談の仕組み ☒ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☐ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	エ 世代間の交流を図り、近所づきあいや仲間づくりを促進し、身近なところで助け合える地域づくりに取り組みます。
実施事業	(番号 2-エ-⑦)
	⑦三代交流事業＜継続＞

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
① 交流事業の実施地区数	目 標	—	40 地区で 実施	45 地区で 実施	50 地区で 実施	55 地区で 実施	60 地区で 実施
② 新しい協力団体や協力者の獲得	実 績	—	41	43	44	47	49
③ 市社協と地区社協の話し合い	単年度 達成率	—	103%	96%	88%	85%	81%
	達成 レベル	—	1	2	2	2	2

*達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果																		
①地区社協において幅広く参加の呼び掛けを行い、三世代交流事業を実施し、世代間の交流を図る。(住民運動会、ふれあい会食会、まつりなど)	平成 23 年度及び平成 24 年度は、市老人クラブ連合会に協力を依頼し、地区社協だけでなく連合会においても三世代交流事業を実施していた。																		
	平成 25 年度からは、地区社協が中心となって三世代交流事業を実施するように方針転換を図った。																		
②新たな参加者を得るための広報の工夫を行う。(募集方法を工夫する、PTAへの依頼など)	平成 25 年度から市社協は地区社協に対し、事業助成金を交付し、財政的支援を行ってきた。																		
	(参加状況)																		
	<table><tr><th>年度</th><th>実施学区数</th><th>参加人数</th></tr><tr><td>23 年度</td><td>41 学区</td><td>40,679 人</td></tr><tr><td>24 年度</td><td>43 学区</td><td>49,029 人</td></tr><tr><td>25 年度</td><td>44 学区</td><td>47,374 人</td></tr><tr><td>26 年度</td><td>47 学区</td><td>49,122 人</td></tr><tr><td>27 年度</td><td>49 学区</td><td>58,252 人</td></tr></table>	年度	実施学区数	参加人数	23 年度	41 学区	40,679 人	24 年度	43 学区	49,029 人	25 年度	44 学区	47,374 人	26 年度	47 学区	49,122 人	27 年度	49 学区	58,252 人
年度	実施学区数	参加人数																	
23 年度	41 学区	40,679 人																	
24 年度	43 学区	49,029 人																	
25 年度	44 学区	47,374 人																	
26 年度	47 学区	49,122 人																	
27 年度	49 学区	58,252 人																	
	実施地区が増えたり、広報活動を充実させることによって、参加者数も年々増加してきており、世代間の交流や近所づきあいの促進に効果が見られた。																		

◆ 総 評

5 年間の実施事業に対する総合評価	三代交流事業に取り組む地区社協が増えるとともに、広報活動を充実させることによって、参加者も年々増加してきており、概ね計画どおり実施できている。 一方、コミュニティ協議会も三代交流事業に取り組んでおり、今後は地区社協とコミュニティ協議会が連携しながら効果的に推進していく必要がある。
-------------------	--

実施事業 評価調書（5年間のまとめ）

重点目標	☐ 1. 地区の相談の仕組み ■ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☐ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	エ 世代間の交流を図り、近所づきあいや仲間づくりを促進し、身近なところで助け合える地域づくりに取り組みます。
実施事業	(番号2-エ-⑧)

⑧交流の場づくり<拡大>

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
① サロンの設置数	目 標	—	サロン設置数 113 箇所	サロン設置数 118 箇所	サロン設置数 123 箇所	サロン設置数 128 箇所	サロン設置数 133 箇所
② 情報交換会の開催回数・参加者数	実 績	—	120 箇所	141 箇所	144 箇所	151 箇所	164 箇所
	単年度達成率	—	106%	119%	117%	117%	123%
	達成レベル	—	1	1	1	1	1

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果
① サロンの情報交換会を開催し、サロンの設置状況や補助金情報などの提供を行う。	倉敷市が実施するふれあいサロン活動促進事業に申請し、受託費をもらっているサロン数は、平成23年度には120箇所、平成24年度には141箇所、平成25年度には144箇所、平成26年度には151箇所、平成27年度は164箇所であった。 その他にも、受託費をもらわないで活動を行っているサロンも多く、地域にはこれ以上のサロンがある。平成27年度には市社協として約250箇所のふれあいサロンを把握している。
② 新たにサロンを設置しようと考えている人に対して、情報提供や設置に向けての支援を行う。	小地域ケア会議等をきっかけに町内会ごとや町内の集会所を拠点として、サロン活動を新たに始める地区も増えてきており、サロン活動の必要性が地域住民に広まってきている。 市社協では、毎年各地区において、高齢者を対象としたサロンを中心に、その代表者や高齢者支援センター職員、新たにサロンを始めようとする人が参加したサロン交流会を開催し、情報交換やレクリエーションの紹介等を行ってきた。 また、新たにサロンを設置しようと考えている人からの相談に対し、サロン立ち上げの助言や助成金の紹介、手続き等の支援を行ってきた。

◆ 総 評

5年間の実施事業に対する総合評価	小地域ケア会議等を通じて、身近なところにふれあいの場が必要であるという考えが広がり、この5年間でふれあいサロンの設置数は増加した。 一方、サロンの運営には様々な苦労や悩みがあることから、サロンの代表者、関係者による情報交換会の開催や、レクリエーションの紹介や講師の紹介など、サロン運営に関する支援を継続的に行ってきたことは評価できる。 介護保険法の改正により、高齢者の介護予防や共助によるたすけあい活動が求められる中、地域における居場所づくりの必要性はますます高まっている。 今後は、新たなサロンを増やす取り組みと、今あるサロンを継続していく取り組みの両方を引き続き行っていく必要がある。
------------------	--

実施事業 評価調書（5年間のまとめ）

重点目標	☐ 1. 地区の相談の仕組み ☒ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☐ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	オ 社協や地区社協などの組織についての広報を充実し、住民の理解と協力が得られるよう取り組みます。
実施事業	⑨地区社協広報活動＜継続＞ (番号2-オ-⑨)

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
広報づくりに関する講座の開催回数	目 標	—	倉敷・水島・児島・玉島地区で各1回講座を開催	倉敷・水島・児島・玉島地区で各1回講座を開催	倉敷・水島・児島・玉島地区で各1回講座を開催	倉敷・水島・児島・玉島地区で各1回講座を開催	全市で1回講座を開催
	実 績		全市で1回	地区で1回	0	0	全市で1回
	単年度達成率	—	25%	25%	0%	0%	100%
	達成レベル		4	4	4	4	1

*達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果
広報紙づくりに関する講座を開催する。 講座の開催により、広報紙づくりに関わる人を増やしたり、紙面づくりの改善を行う。	地区社協活動を広く地域住民に知ってもらうために、各地区社協には広報紙の発行を必須事業にしている。 毎年1～2回広報紙を発行し、事業の報告や参加できる行事の広報を行っている。 見やすく、わかりやすい広報紙となるように、各地区で広報紙づくりの講座を開催予定であったが、平成23年度は全市で1回開催した。 山陽新聞社の職員を講師として、地区社協広報担当者を対象に開催し121人の参加があった。 平成24年度は、水島地区において講座を開催。山陽新聞社の職員を講師として、水島地区の地区社協広報担当が22人参加した。 平成25・26年度は、具体的な取り組みはできていないが、平成27年度は、倉敷市市民活動推進課がコミュニティ協議会や各種団体を対象に、広報紙づくりセミナーを開催するということで、地区社協にも案内をし、研修会に参加してもらっている。

◆ 総 評

5年間の実施事業に対する総合評価	地区社協の広報紙を発行することは、地区社協の必須事業となっており、全ての地区社協が取り組んでいる。見やすく、わかりやすい広報紙を作ることは、地区社協のことを広く地域住民に理解してもらうためにも重要なことである。そのため、広報紙づくりに関する講座を開催することは必要である。 一方、倉敷市市民活動推進課もコミュニティ協議会等を対象に、広報紙づくりや地域の課題解決のための研修会を開催しており、市社協と市民活動推進課が連携と役割分担をして、研修会の企画をしていくことが必要である。
------------------	--

実施事業 評価調書（5年間のまとめ）

重点目標	☐ 1. 地区の相談の仕組み ☒ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☐ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	オ 社協や地区社協などの組織についての広報を充実し、住民の理解と協力が得られるよう取り組みます。
実施事業	(番号 2-オ-⑩)
	⑩地区社協「福祉講演会」の充実＜継続＞

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
① 開催回数・参加者数	目 標	—	各地区社協 で年1回の 開催	各地区社協 で年1回の 開催	各地区社協 で年1回の 開催	各地区社協 で年1回の 開催	各地区社協 で年1回の 開催
② 新しい担い手の育成 や獲得	実、績	—	27/45	26/46	29/49	31/50	30/52
③ 地域づくりを目的と した講演会のテーマ	単年度 達成率	—	60%	56%	59%	62%	57%
	達成 レベル	—	3	4	4	3	4

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果																	
①地区社協による福祉講演会を開催する。	(開催状況)																	
	<table><tr><th>年度</th><th>実施地区社協数</th><th>参加人数</th></tr><tr><td>23 年度</td><td>27 地区社協</td><td>3,232 人</td></tr><tr><td>24 年度</td><td>26 地区社協</td><td>3,537 人</td></tr><tr><td>25 年度</td><td>29 地区社協</td><td>4,031 人</td></tr><tr><td>26 年度</td><td>31 地区社協</td><td>4,883 人</td></tr><tr><td>27 年度</td><td>30 地区社協</td><td>4,205 人</td></tr></table>	年度	実施地区社協数	参加人数	23 年度	27 地区社協	3,232 人	24 年度	26 地区社協	3,537 人	25 年度	29 地区社協	4,031 人	26 年度	31 地区社協	4,883 人	27 年度	30 地区社協
年度	実施地区社協数	参加人数																
23 年度	27 地区社協	3,232 人																
24 年度	26 地区社協	3,537 人																
25 年度	29 地区社協	4,031 人																
26 年度	31 地区社協	4,883 人																
27 年度	30 地区社協	4,205 人																
②社協から地区社協に対し、講師等の情報提供等の支援を行う。	年1回多くの住民が参加する福祉講演会もあれば、小人数で福祉や介護をテーマに年3～4回開催する講演会もある。 地区社協と小地域ケア会議が連携、協働し、防災や認知症、健康づくりなどをテーマにした学習会を開催することが増えている。 参加しやすい身近な場所で、福祉講演会や学習会を開催することで、福祉制度やまちづくりに対する理解が深まっている。																	

◆ 総 評

5年間の実施事業に対する総合評価	約半数の地区社協が、年1回以上福祉講演会を開催している。参加人数も少しずつだが増加している。 また、小地域ケア会議で地域課題に対する学習会を開催するところが増えており、身近な地域で介護やまちづくりについて学習する機会が多くなっている。さらに活動を継続し、住民の福祉意識を高めて欲しい。
------------------	--

実施事業 評価調書（5年間のまとめ）

重点目標	☐ 1. 地区の相談の仕組み ☒ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☐ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	オ 社協や地区社協などの組織についての広報を充実し、住民の理解と協力が得られるよう取り組みます。
実施事業	⑪介護者の会の広報活動＜拡大＞ (番号 2 - オ - ⑪)

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
① 介護者の会会員数	目 標	—	会員数前年 比 3%増 238 人	会員数前年 比 3%増 245 人	会員数前年 比 3%増 252 人	会員数前年 比 3%増 260 人	会員数前年 比 3%増 268 人
② 愛育委員会、地区社協等への配布	実 績	231 人	226 人	222 人	219 人	221 人	216 人
③ 社協へ車椅子を借り にきた人に介護者の 会の関係資料を配布 する。	単 年 度 達 成 率	—	95%	91%	87%	85%	80%
	単年達成 レ ベ ル	—	2	2	2	2	2

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果						
介護者の会の広報活動 を支援する。 （広報紙を関係機関 へ配布することへの 協力及び介護者の会 の趣意書、加入申込書 の配布にも協力す る。）	(介護者の会の状況)						
		倉敷	水島	児島	玉島	船穂	真備
	23 年度	53 人	33 人	47 人	60 人	24 人	9 人
	24 年度	48 人	36 人	42 人	63 人	22 人	11 人
	25 年度	47 人	29 人	42 人	65 人	23 人	13 人
	26 年度	46 人	32 人	37 人	67 人	22 人	17 人
	27 年度	46 人	36 人	34 人	60 人	23 人	17 人
	広報紙発 行部数	1 回 150 部	1 回 48 部	1 回 52 部	1 回 250 部		
	広報紙発 行回数	年 9 回	年 12 回	年 6 回	年 6 回		

◆ 総 評

5 年間の実施事業に対 する総合評価	高齢者の増加に伴い、家族を介護する人は今後ますます増加すると思われる。 「介護」をキーワードとしてつながる人は多いが、同じ思いや悩みを持つ人をつ なぎ、組織化することは市社協の役割の一つである。 今後も運営や広報等で側面的な支援を行う必要がある。
-----------------------	---

実施事業 評価調書（5年間のまとめ）

重点目標	☐ 1. 地区の相談の仕組み ■ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☐ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	オ 社協や地区社協などの組織についての広報を充実し、住民の理解と協力が得られるよう取り組みます。
実施事業	(番号2-カ-⑫)

⑫社会資源・制度活用講座の実施＜新規＞

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	最終年度 (27 年度)
① 講座の開催回数 ② 資料づくりやマップづくりを通じての地域や制度、社会資源の理解の促進。	目 標	—	調査・検討	各地区社協 で年1回の 開催	各地区社協 で年1回の 開催	各地区社協 で年1回の 開催	各地区社協 で年1回の 開催
	実 績	—	未実施	33/46	36/49	41/50	49/52
	単 年 度 達 成 率	—	0%	72%	73%	82%	94%
	単年達成 レ ベ ル	—	4	3	3	2	2

*達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果
地区社協の関係者や住民福祉組織の人を対象に、テーマを決めて社会資源や制度についての講座を開催する。	地区社協や小地域ケア会議において、介護保険制度や成年後見制度、各種福祉制度などについて学習を行い、地域課題の解決のための手段を学習した。 また、地区社協の中には、自分たちの地域の中にある医療機関や福祉施設を地図にまとめたり、地域で活動する各種団体を紹介した冊子を作成した地区もあった。 平成 23 年度には、講座開催についての調査・検討は実施していないが、32 地区において学習会を開催した。 平成 24 年度には、33 地区において学習会を開催した。 平成 25 年度には、36 地区において学習会を開催した。 平成 26 年度には、41 地区において学習会を開催した。 平成 27 年度には、49 地区において学習会を開催した。

◆ 総 評

5 年間の実施事業に対する総合評価	地区社協役員や小地域ケア会議の委員を対象とした学習会は、年々増加しており、参加者は様々な制度やその活用方法を学んでいる。 しかし、広く一般住民を対象にした講座の開催は少なく、地区社協では福祉講座を開催するなど、身近な地域で学習できる機会を増やしていくことが必要である。 一方、社会資源マップや地域団体を紹介した冊子を作成した地区では、地域住民に活用されるように配布や情報の更新を継続的に行っていく必要がある。
-------------------	---

実施事業 評価調書（５年間のまとめ）

重点目標	☐ 1. 地区の相談の仕組み ☒ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☐ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	力 福祉制度や社会資源の確認、住民参加型の福祉サービスの検討などにより、住民主体のたすけあい活動の支援に取り組めます。
実施事業	(番号 2 - カ - ⑬) ⑬「住民参加型在宅支援サービス事業」の充実＜拡大＞

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
① 協力会員登録者数 ② 幅広い広報 ③ 地区社協との連携 による新しい登録 者や利用者の獲得	目 標	—	協力会員登 録者 30 人	協力会員登 録者 40 人	協力会員登 録者 50 人	協力会員登 録者 60 人	協力会員登 録者 70 人
	実 績	—	協力会員登 録者 7 人	協力会員登 録者 14 人	協力会員登 録者 12 人	協力会員登 録者 16 人	協力会員登 録者 17 人
	単 年 度 達 成 率	—	23%	34%	24%	26%	24%
	単年達成 レ ベ ル	—	4	4	4	4	4

*達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果			
社協において、広報活動を社協だより、ホームページ、チラシ等で行う。また、地区社協に事業の広報、宣伝を依頼し、協力会員・利用会員の発掘などを行う。	(会員登録状況)			
	年度	協力会員数	利用会員数	活動時間
	23 年度	7 人	16 人	569 時間
	24 年度	14 人	9 人	543 時間
	25 年度	12 人	15 人	850 時間
	26 年度	16 人	19 人	1,019 時間
	27 年度	17 人	15 人	533 時間
	平成 23 年度から高齢者の生活ニーズに答える仕組みを構築するため、新たな担い手として生活・介護支援サポーターを養成している。			
	平成 23 年度は、75 人が受講（48 人が修了）			
	平成 24 年度は、55 人が受講（40 人が修了）			
平成 25 年度は、35 人が受講（28 人が修了）				
平成 26 年度は、50 人が受講（47 人が修了）				
平成 27 年度は、27 人が受講（27 人が修了）				
また、生活支援サービス団体と受講生が繋がるように、連絡会を毎年 2 回開催している。				

◆ 総 評

5 年間の実施事業に対 する総合評価	この5年間で、住民参加型在宅支援サービス事業における協力会員及び利用会員 数は、ともに増加しているがまだ少ない。双方がバランスよく増えていくことが 地域づくりにつながるため、これまでとは異なる新たな仕掛けが必要と思われる。 また、市全体ではなく学区内で助けあえる仕組みづくりを進めることが求めら れる。今後も生活・介護支援サポーター養成講座を実施し、その修了者が生活支 援サービス提供の担い手として定着するよう更なる努力が必要である。
-----------------------	--

実施事業 評価調書（5年間のまとめ）

重点目標	☐ 1. 地区の相談の仕組み ☒ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☐ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	カ 福祉制度や社会資源の確認、住民参加型の福祉サービスの検討などにより、住民主体のたすけあい活動の支援に取り組みます。
実施事業	(番号 2 - カ - ⑭) ⑭「友愛訪問事業」＜拡大＞

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
① 友愛訪問事業における述べ訪問回数 増加 ② 幅広い情報提供	目 標	—	延べ訪問回数 181,000	延べ訪問回数 185,000	延べ訪問回数 189,000	延べ訪問回数 193,000	延べ訪問回数 196,000
	実 績	—	248,082 回	258,424 回	270,419 回	261,704 回	274,385 回
	単年度達成率	—	137%	137%	147%	135%	139%
	単年達成レベル	—	1	1	1	1	1

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果																		
活動者及び訪問対象者に対し、市社協の事業等(住民参加型在宅支援サービス事業等)を紹介し、訪問活動の充実に取り組む。	(訪問状況)																		
	<table><tr><th>年度</th><th>訪問対象者</th><th>訪問回数</th></tr><tr><td>23 年度</td><td>5,260 人</td><td>248,082 回</td></tr><tr><td>24 年度</td><td>5,344 人</td><td>258,424 回</td></tr><tr><td>25 年度</td><td>5,920 人</td><td>270,419 回</td></tr><tr><td>26 年度</td><td>6,131 人</td><td>261,704 回</td></tr><tr><td>27 年度</td><td>6,266 人</td><td>274,385 回</td></tr></table>	年度	訪問対象者	訪問回数	23 年度	5,260 人	248,082 回	24 年度	5,344 人	258,424 回	25 年度	5,920 人	270,419 回	26 年度	6,131 人	261,704 回	27 年度	6,266 人	274,385 回
	年度	訪問対象者	訪問回数																
	23 年度	5,260 人	248,082 回																
	24 年度	5,344 人	258,424 回																
	25 年度	5,920 人	270,419 回																
	26 年度	6,131 人	261,704 回																
27 年度	6,266 人	274,385 回																	
愛育委員会、婦人会、地区社協、あすなろ会等の協力のもと、友愛訪問事業を実施している。対象者数も年々増加してきている。訪問回数は、平成 26 年度に減少したが、平成 27 年度には、平成 25 年度以上の回数に戻ってきている。																			
また、必要な世帯に対しては、緊急時の連絡先を予め記載できる緊急連絡カードを配布。緊急時の連絡先が支援者等に伝わりやすくするよう取り組みを行っている。																			
さらに、地区社協の中には、年数回高齢者宅を訪問し、声かけやお弁当配付などを行っているところもある。																			

◆ 総 評

5年間の実施事業に対する総合評価	この 5 年間で、友愛訪問の対象者数は年々増加しており、それにともない延訪問回数も増加してきた。地域における声かけや見守り活動が広まってきていることは成果と言える。 一方、訪問する団体の会員数は増えておらず、団体の負担が大きくなってきている。また、独居者だけではなく、幅広い見守りの取り組みが求められている。
------------------	--

実施事業 評価調書（5年間のまとめ）

重点目標	☐ 1. 地区の相談の仕組み ☐ 2. 住民の助け合い ☒ 3. 身近な福祉学習 ☐ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	キ 住民への福祉体験や福祉教育についての取り組みを充実させ、福祉活動への参加者の増加に取り組みます。
実施事業	⑮出前福祉講座メニューの充実＜拡大＞ (番号3－キ－⑮)

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
① 出前福祉講座の開催数・参加者数	目 標	—	新しいメニューづくり	62回開催 参加者 5200人	64回開催 参加者 5300人	66回開催 参加者 5400人	68回開催 参加者 5500人
② 新しいメニューづくりに関わった組織や団体との連携・協力	実 績	—	57回 5,874人	75回 7,574人	77回 6,769人	80回 7,079人	81回 7,033人
	単年度達成率	—	0%	回数:121% 人数:145%	回数:120% 人数:128%	回数 121% 人数 131%	回数 119% 人数 127%
	単年達成レベル	—	4	1	1	1	1

* 達成レベル; 「1」: 達成、「2」: 概ね達成、「3」: やや不十分、「4」: 不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果
①出前福祉講座のメニューづくりを、心身障がい施設連絡協議会や福祉関係団体と協力して行う。	平成 23 年度は、新メニューづくりのために、市社協と心身障がい施設連絡協議会と検討を行った。業務の都合等により、新たなメニュー作成には至らず、講話等での協力を得ることとなった。また、この検討会をきっかけに毎年ボランティアセンターで調整を行っているソーデーマーチふれあいウォークのボランティアに対して講話を担当していただいている。 平成 24 年度は、出前福祉講座の新たなパンフレットを作成し、学校、地区社協、民生委員等に周知を行った。 平成 25 年度は、出前福祉講座に講師として参加している方々に集ってもらい、情報交換や意見集約を行うための会議を開催した。 平成 26 年度以降は、倉敷市教育委員会と協議し、校長会において出前福祉講座の説明を行った。 また、出前福祉講座の目的や趣旨を理解してもらうとともに、講座内容を理解してもらうために、夏季休暇時期に教職員を対象とした福祉体験講座を実施した。 平成 26 年度 4 小学校 11 名、平成 27 年度 8 小学校 10 名の参加があった。
②出前福祉講座の広報を行う。	

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	この 5 年間で、出前福祉講座の年間延回数は年々増えている。 講座受講者の増加が、福祉活動参加者の増加に直結するものではないが、この事業を通じて、福祉に対する関心、意欲、理解など基盤醸成のためには必要な事業であると思われる。 近年は、小・中学校の総合的な学習の時間での活用が増えており、学校や教育委員会との連携を強化することが大切である。 第 2 次地域福祉活動計画に引き継がれた事業であり、早々に出前福祉講座の内容について再検討が望まれる。
--------------------------	---

実施事業 評価調書（5年間のまとめ）

重点目標	☐ 1. 地区の相談の仕組み ☐ 2. 住民の助け合い ☒ 3. 身近な福祉学習 ☐ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	キ 住民への福祉体験や福祉教育についての取り組みを充実させ、福祉活動への参加者の増加に取り組みます。
実施事業	⑩「福祉体験・福祉講座」の開催＜継続＞ (番号3-キ-⑩)

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
①講座等の受講者数	目 標	—	講座・講演 会延べ受講 者数 3,100 人	講座・講演 会延べ受講 者数 3,200 人	講座・講演 会延べ受講 者数 3,300 人	講座・講演 会延べ受講 者数 3,400 人	講座・講演 会延べ受講 者数 3,500 人
②幅広い参加の呼び掛け	実 績	—	2,903 人	3,167 人	2,122 人	2,553 人	2,128 人
③障がい者団体の協力	単年度 達成率	—	94%	99%	64%	75%	60%
	単年度達成 レベル	—	1	1	3	3	3

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果
ボランティアや障がい等福祉に関するテーマで講座や講演会等を開催し、福祉やボランティア、障がい等についての知識の習得や理解の促進に努める。	平成 23 年度は、延 2,903 人の参加があった。福祉講演会やボランティア講座の参加人数が増加したため、前年度より増加した。 平成 24 年度は、延 3,167 人の参加があった。夏のボランティア体験事業や福祉講演会の参加者が増加したため、前年度より増加した。 平成 25 年度は、延 2,122 人の参加があった。市社協の財政が著しく悪化したため、事業の削減をせざるを得ない状況となった。そのため、福祉講演会やボランティア講座を 1 ヶ所でしか実施できず、参加者数が激減した。 中間評価では、市社協が財源確保に努め、福祉講演会を今後も継続的に開催することとされた。 それを受け、平成 26 年度には、福祉講演会を 3 か所で開催するなど、延 2,553 人の参加があった。 平成 27 年度は、延 2,128 人の参加があった。夏のボランティア体験事業や福祉講演会の参加者数が減少したため、前年度より減少した。 夏のボランティア体験事業をきっかけに、ボランティアセンターに登録する高校生の数が年々増加してきている。

◆ 総 評

5年間の実施事業に対する総合評価	平成 25 年度から市社協の財源不足により、福祉講座の開催回数を減らさざるを得ない状況となったことは残念である。中間評価で、広く市民に対して福祉の啓発を行っていくことの必要性について提言がなされ、平成 28 年度からは各地区において実施できるように財源確保を行ったことは評価できる。 夏のボランティア体験事業は参加希望者が年々増えているが、保育園や福祉施設など、受け入れ施設の状況によって、希望どおりの体験ができない場合がある。多くの参加者が体験できる機会を作るためにも、受け入れ施設や団体への丁寧な説明や新たな受け入れ施設等の開拓が必要である。
------------------	---

実施事業 評価調書（５年間のまとめ）

重点目標	☐ 1. 地区の相談の仕組み ☐ 2. 住民の助け合い ☒ 3. 身近な福祉学習 ☐ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	キ 住民への福祉体験や福祉教育についての取り組みを充実させ、福祉活動への参加者の増加に取り組みます。
実施事業	(番号 3-キー⑰) ⑰地区社協活動の充実＜拡大＞

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
地区社協が実施するメニュー事業の数	目 標	—	メニュー事業等の検討	地区社協が取り組むメニュー事業数 180	地区社協が取り組むメニュー事業数 200	地区社協が取り組むメニュー事業数 220	地区社協が取り組むメニュー事業数 240
	実 績	—	検討	222	236	241	253
	単年度達成率	—	100%	123%	118%	110%	105%
	達成レベル	—	1	1	1	1	1

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果																		
地区社協のメニュー事業の範囲を拡大して、子育て支援や障がい者理解、支援などのニーズに合ったメニューづくりを行い、地区社協がよりきめ細やかな活動ができるようにする。	市社協は、地区社協に取り組んでもらいたい事業として7種類のメニュー事業を定めている。この事業を実施した場合は、1事業につき3万円を上限に、合計5事業まで助成金を交付している。																		
	平成23年度にメニュー事業の内容について検討したが、これまでの内容の中で子育て支援や障がい者支援につながるメニューもあるため、メニュー事業の拡大は行っていない。																		
	平成26年度に歳末たすけあい募金を財源とした歳末メニューを新設し、11月から1月の期間に、地域住民を対象に行う事業に対して助成金を交付することにした。																		
	また、防災・防犯活動について助成できるようにメニュー事業に追加するとともに、これまでのメニュー事業を整理統合し、地域課題に取り組みやすくするための見直しを行った。																		
	(開催状況)																		
	<table><tr><th>年度</th><th>実施地区社協数</th><th>参加人数</th></tr><tr><td>23年度</td><td>45 地区社協</td><td>218 メニュー</td></tr><tr><td>24年度</td><td>46 地区社協</td><td>222 メニュー</td></tr><tr><td>25年度</td><td>49 地区社協</td><td>236 メニュー</td></tr><tr><td>26年度</td><td>50 地区社協</td><td>241 メニュー</td></tr><tr><td>27年度</td><td>52 地区社協</td><td>253 メニュー</td></tr></table>	年度	実施地区社協数	参加人数	23年度	45 地区社協	218 メニュー	24年度	46 地区社協	222 メニュー	25年度	49 地区社協	236 メニュー	26年度	50 地区社協	241 メニュー	27年度	52 地区社協	253 メニュー
年度	実施地区社協数	参加人数																	
23年度	45 地区社協	218 メニュー																	
24年度	46 地区社協	222 メニュー																	
25年度	49 地区社協	236 メニュー																	
26年度	50 地区社協	241 メニュー																	
27年度	52 地区社協	253 メニュー																	

◆ 総 評

5年間の実施事業に対する総合評価	地区社協が取り組むメニュー事業の数は年々増加してきており、目標を上回る実績である。各地区社協において、様々な地域福祉活動が展開できていると思われる。しかし、年1～2回行う単発事業が多く、また、住民同士の交流を目的とする事業も多く、今後は地域で問題を抱えている人たちを支援するための事業に取り組んでいく必要がある。 また、子育て支援や障がい者支援の取り組みができるような働きかけも必要である。 一方、倉敷市市民活動推進課もコミュニティ協議会と協働して地域福祉活動に取り組んでおり、今後は市社協と市民活動推進課が連携や役割分担について検討する場を作ることが望まれる。
------------------	--

実施事業 評価調書（5年間のまとめ）

重点目標	☐ 1. 地区の相談の仕組み ☐ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☒ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	ク 住民やボランティア個人及び団体、NPO法人などに対し、福祉やボランティアに関する情報提供を充実させるとともに、継続的に活動が行えるように意見交換や交流の場づくりに取り組みます。
実施事業	⑱「社協だより」等による情報提供＜拡大＞ (番号4-クー⑱)

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
①「社協だより」の発行回数 ②職員以外の参加	目 標	—	検討	年4回発行	年4回発行	年6回発行	年6回発行
	実 績	—	年2回発行	年4回発行	年4回ボラ通信年2回	年4回発行	年4回発行
	単年度達成率	—	100%	100%	100%	66%	66%
	達成レベル	—	1	1	1	3	3

* 達成レベル; 「1」: 達成、「2」: 概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果
「社協だより」等の編集にボランティア活動者など職員以外の人に携ってもらい、編集会議を開催し内容の充実を図る。	平成23年度は年4回発行に向けて職員間で協議を行うとともに、民生委員児童委員を始め、地域の協力者と実現に向けて協議を重ねた。 平成24年度は、年間4回の発行を達成した。また、担当職員会議においてデザイナーを講師として呼び、本会の広報紙についての講評や読まれる広報紙づくりについてのアドバイスをもらう研修会を開催した。 平成25年度は、年間4回の社協だよりと年間2回のボランティア通信を発行。市社協からのお知らせや地域福祉情報、ボランティア情報等を市民に提供した。 平成26年度は、年間4回の社協だよりを発行。前年度に発行したボランティア通信は、倉敷ボランティア連絡協議会が主体となって発行することとしたため、市社協としては社協だよりのみの発行となった。 また、広告代理店の職員を講師に招き、読まれる紙面づくりについての研修を行った。 平成27年度は、社協だよりのタイトルをわかりやすく親しみのあるものに変更するために、タイトルの公募を行い、「ほっと！社協」に決定した。

◆ 総 評

5年間の実施事業に対する総合評価	平成24年度に年4回の発行を実現したが、年6回発行には至らなかった。 一方、読まれる社協だより、親しみのある社協だよりを目指し、外部講師による研修の実施や公募によるタイトルの変更を行ったことは評価できる。 また、クイズや連載記事を掲載することも福祉一辺倒の内容から脱した点を評価したい。 今後は、紙媒体以外の広報のあり方も研究すべきである。
------------------	--

実施事業 評価調書（5年間のまとめ）

重点目標	☐ 1. 地区の相談の仕組み ☐ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☒ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	ク 住民やボランティア個人及び団体、NPO法人などに対し、福祉やボランティアに関する情報提供を充実させるとともに、継続的に活動が行えるように意見交換や交流の場づくりに取り組みます。
実施事業	⑬ボランティア情報の充実＜拡大＞ (番号4-ク-⑬)

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
ホームページ、ブログの更新回数	目 標	—	月4回更新 年48回更新	月8回更新 年96回更新	月15回更新 年180回更新	日々更新 (299開館)	日々更新 (298開館)
	実 績	—	年間305 回更新	年間370 回更新	年間277 回更新	年間299 回更新	年間302 回更新
	単年度 達成率	—	635%	385%	154%	100%	101%
	達 成 レ ベ ル	—	1	1	1	1	1

*達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果
①ボランティア受入情報を幅広く広報し、ボランティア活動に興味を持ってもらえるようにする。 ②ボランティア活動メニューの作成をする。	平成23年度から25年度においては、ボランティアの協力依頼があった場合には、県社協のホームページ「ボランティアの森」と本会のホームページに受入情報を掲載し、広く市民に広報を行ってきた。 また、ボランティアセンターの掲示版にも情報を掲載しており、ボランティアセンターを訪れた市民のために情報提供を行ってきた。 1週間ごとにボランティア受入情報をまとめた一覧表を作成し、ボランティアの方々が自由に持ち帰ることができるようにした。 平成26年度から県社協のホームページ「ボランティアの森」がなくなったため、ボランティアセンター掲示版への募集情報の掲示及び本会ホームページに、各ボランティア募集情報の掲載を行った。 市内の高等学校及び大学へボランティア募集情報の広報を行い、平成27年度以降若い世代、特に中高生からの問い合わせが増え、ボランティアセンターへの登録者の増加につながっている。

◆ 総 評

5年間の実施事業に対する総合評価	高校生や大学生など、若い世代がホームページを見てボランティア活動に興味を持ったことは評価に値する。今後も幅広い層からの活動参加に向けて情報発信を強化することで、活動者の増加を図ってほしい。
------------------	---

実施事業 評価調書（５年間のまとめ）

重点目標	☐ 1. 地区の相談の仕組み ☐ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☒ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	ク 住民やボランティア個人及び団体、NPO法人などに対し、福祉やボランティアに関する情報提供を充実させるとともに、継続的に活動が行えるように意見交換や交流の場づくりに取り組みます。
実施事業	(番号４－ク－②) ②ボランティア・NPOに対する活動支援の充実＜拡大＞

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
①交流会の開催回数・参加者数（団体）	目 標	—	交流会 1 回参加者 30 人、各講座 1 回、参加者数 30 人	交流会 1 回参加者 35 人、各講座 1 回、参加者数 35 人	交流会 2 回参加者 60 人、各講座 2 回、参加者数 60 人	交流会 2 回参加者 70 人、各講座 2 回、参加者数 70 人	交流会 2 回参加者 75 人、各講座 2 回、参加者数 75 人
②講座の開催回数・参加者数（個人）	実 績	—	なし	交流会 1 回 29グループ 41 人	交流会 2 回 152 人 研修会 1 回 56 人	交流会 3 回 151 人 研修会 1 回 49 人	交流会 2 回 122 人 研修会 1 回 47 人
	単 年 度 達 成 率	—	0%	100%	100%	100%	100%
	達 成 レ ベ ル	—	4	1	1	1	1

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果
① ボランティアグループ、NPO に対して、交流会の開催、現状把握、グループ活動紹介パネル展・活動相談会を開催する。 ② 個人ボランティアに対して、情報提供媒体の整備、スタートアップ講座、フォローアップ講座を開催する。	平成 24 年度に、登録個人ボランティア同士の交流会を開催するとともに、ボランティアグループ・NPO 法人等の交流会を開催した。 また、ボランティアグループを対象にアンケート調査を行い、現状の把握を行った。それらをもとに会議を重ね、平成 25 年度には、「倉敷市ボランティア連絡協議会」を設立し、交流の場づくり、研修の場づくり、情報発信をボランティアが中心となって行っている。 また、ボランティア連絡協議会が年 2 回発行する広報紙の作成や配布の協力を行い、ボランティア活動者の支援を行っている。 スタートアップ講座、フォローアップ講座は、平成 24 年度から同様の趣旨の講座を倉敷市が実施していたため、市社協では生活・介護支援サポーターの養成など、生活支援サービスを提供できる人材の育成に取り組んでいる。 なお、倉敷市では 2 つの講座は中止し、人材育成の講座に取り組んでいる。

◆ 総 評

5 年間の実施事業に対する総合評価	平成 25 年度に個人ボランティアや既存のグループ、NPO 法人等を組織化し、「倉敷市ボランティア連絡協議会」を設立したことは大きな成果である。人口 48 万人規模の都市に相応しいボランティア活動調整、育成機関としての役割を果たせるよう、市社協にはさらなる側面的な支援を期待する。
-------------------	---

実施事業 評価調書（5年間のまとめ）

重点目標	☐ 1. 地区の相談の仕組み ☐ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☒ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	ク 住民やボランティア個人及び団体、NPO法人などに対し、福祉やボランティアに関する情報提供を充実させるとともに、継続的に活動が行えるように意見交換や交流の場づくりに取り組みます。
実施事業	㊴財政支援等の情報提供＜拡大＞ (番号4-ク-㊴)

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
ホームページ、ブログの 更新回数	目 標	—	月 4 回更新 年 48 回更新	月 8 回更新 年 96 回更新	月 15 回更新 年 180 回更新	年 30 回更新	年 30 回更新
	実 績	—	年 30 回	年 30 回	年 30 回	年 30 回	年 30 回
	単 年 度 達 成 率	—	63%	31%	16%	100%	100%
	達 成 レ ベ ル	—	3	4	4	1	1

*達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果
ボランティア団体等に対する補助金、助成金に関して紹介し、申請・報告等活動支援を行う。 岡山県社協と連携を取りながら、タイムリーな情報提供に努める。	ボランティア団体やNPOが対象となる補助金や助成金情報が市社協に届き次第、ホームページに掲載を行ってきた。年間に約30件の補助金・助成金情報を掲載してきた。 また、市社協ボランティアセンターに登録している団体に対して、活動助成金の交付やボランティア活動保険の半額助成を行った。 赤い羽根共同募金の配分申請については、対象となる地域福祉団体やNPO等に対して、市社協から直接案内を送付し、多くの団体が申請できるよう積極的に広報を行った。 また、申請や報告書類など必要書類の作成にも協力し、団体の事務的負担の軽減に努めた。

◆ 総 評

5年間の実施事業に対する総合評価	ボランティア団体やNPO法人等にとって補助金や助成金の情報は重要なテーマである。残念ながらホームページやブログの更新回数は、目標を下回る結果となったが、中間評価において目標値の修正を行い、以降は目標を達成している点は評価したい。今後も有益な活動資金情報を団体等へ提供してほしい。
------------------	---

実施事業 評価調書（5年間のまとめ）

重点目標	☐ 1. 地区の相談の仕組み ☐ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☒ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	ク 住民やボランティア個人及び団体、NPO法人などに対し、福祉やボランティアに関する情報提供を充実させるとともに、継続的に活動が行えるように意見交換や交流の場づくりに取り組みます。
実施事業	(番号4-ク-㉔) ㉔「福祉施設ボランティア担当者連絡会」の開催＜継続＞

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
福祉施設ボランティア 担当者連絡会の ①開催回数 ②参加施設数	目 標		1回 15施設	1回 20施設	1回 25施設	1回 30施設	1回 35施設
	実 績	0	0	0	2回 69団体	2回 97団体	2回 74団体
	単年度 達成率		0%	0%	100%	100%	100%
	達成 レベル		4	4	1	1	1

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果
「福祉施設ボランティア担当者連絡会」を開催し、施設でのボランティアの受入や、新たなプログラムの開発なども検討できるような内容にし、活動の継続と活動先の確保の充実に取り組む。	平成23年度及び平成24年度においては、福祉施設ボランティア担当者連絡会を開催することができなかった。 平成25年度から毎年1回以上、ボランティアセンターにボランティア派遣依頼をしてきた福祉施設・団体のボランティア担当者を対象として連絡会を開催した。 多くの担当者が参加できるように、午前と午後の2回開催するなどの工夫を行ってきた。また、日程の都合等で連絡会に参加できない福祉施設・団体にも、後日必ずボランティアセンターに来ていただき、ボランティアの活動状況の把握を行うとともに、ボランティアからの要望等を伝えるなどして、ボランティア自身が活動しやすい環境づくりに取り組んでいる。 また、活動中の事故等の対応について考えてもらえるよう、ボランティア行事用保険の加入についての説明等を行なった。

◆ 総 評

5年間の実施事業に対する総合評価	平成23・24年度と連絡会を開催できていなかったが、平成25年度からは目標値を達成しており評価したい。 ボランティア活動をする人は、慣れない場所や初めて出会う人と関わることに不安や緊張を強いられている場合がある。受け入れ施設や団体の受け入れ態勢や職員の態度は、活動の継続に大きな影響を与えるため、このような配慮を行うことには大きな意味があり、今後も推進すべきである。
------------------	---

実施事業 評価調書（５年間のまとめ）

重点目標	☐ 1. 地区の相談の仕組み ☐ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☒ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	ク 住民やボランティア個人及び団体、NPO法人などに対し、福祉やボランティアに関する情報提供を充実させるとともに、継続的に活動が行えるように意見交換や交流の場づくりに取り組みます。
実施事業	㊸「ボランティア活動者交流会」の開催＜継続＞ (番号４－ク－㊸)

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
「ボランティア活動者交流会」の開催回数・参加者数 (ボランティア登録者の増加と活動幹事件数の増加を目指し、ボランティアからのさまざまな意見を集約し活動に活かす。)	目 標	—	交流会 1 回参加者 40 人	交流会 1 回参加者 45 人	交流会 1 回参加者 50 人	交流会 1 回参加者 55 人	交流会 1 回参加者 60 人
	実 績	—	2 回 59 人	2 回 57 人	1 回 25 人, 16 団体, 4 施設	1 回 12 人, 21 団体(52 人)	1 回 10 人, 31 団体 (63 人)
	単 年 度 達 成 率	—	148%	127%	90%	116%	122%
	達 成 レ ベ ル	—	1	1	2	1	1

*達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果
「ボランティア活動者交流会」を開催する。	託児に関するボランティア依頼が多いことから、平成 23 年度は、託児に関するボランティアとそれ以外のボランティア活動者に分かれて 2 回交流会を開催した。それぞれ 29 人、30 人のボランティアが参加した。 平成 24 年度も同様に、託児に関するボランティア活動者 20 人、それ以外のボランティア活動者 37 人が参加した。 平成 25 年度は、ボランティア活動者だけでなく、ボランティアを受入している施設・団体からも参加者を募って、合同で交流会を開催した。 平成 26 年度以降は、倉敷市ボランティア連絡協議会が発足し、交流や研修などの事業展開をしていることから、登録個人ボランティアを中心に呼びかけを行い、交流会を実施した。活動時の困った事項やトラブル等の対処方法等の共有を図るとともに、活動についての意見を集約し、「福祉施設ボランティア担当者連絡会」の中で施設・団体にも周知を図った。

◆ 総 評

5 年間の実施事業に対する総合評価	ボランティア活動者に交流の場を提供したことは、自身の活動を振り返り、新たな活動への活力を与える効果があり、よい取り組みであったと評価したい。 また、そこで出された意見から受入れ施設や団体に対する要望や改善点を確認し、その内容を伝えることで、ボランティアが活動しやすい環境づくりに寄与した点も評価できる。 今後も、交流会を継続開催し、より多くの人がボランティア活動に参加できるような支援を行い、活動者を大切にする取り組みを充実させてほしい。
-------------------	--

実施事業 評価調書（5年間のまとめ）

重点目標	☐ 1. 地区の相談の仕組み ☐ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☐ 4. 市民活動・ボランティア支援 ■ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	ケ 防犯や防災、権利擁護などについて関係者で協議し、連携して安心・安全の地域づくりに取り組みます。
実施事業	(番号 5-ケ-⑭) ⑭援助を必要とする人への権利擁護に向けた支援の充実＜新規＞

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
①権利擁護フォーラムの開催 ②研究会の立ち上げ ③ネットワークづくり	目 標	—	フォーラム参加者 120 人	フォーラム参加者 130 人	フォーラム参加者 140 人	フォーラム参加者 150 人	フォーラム参加者 160 人
	実 績	—	250 人	182 人	285 人	235 人	195 人
	単 年 度 達 成 率	—	208%	140%	204%	157%	121%
	達 成 レ ベ ル	—	1	1	1	1	1

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果
関係機関との定期的な会議を開催し、認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者などの権利擁護や財産保全などのあり方について、情報共有や学習会、調査研究等を行う。	平成 23 年度に倉敷市高齢者及び障がい者の権利擁護のあり方検討会を開催し、今後の権利擁護に対する方向性を検討した。 平成 23 年度から権利擁護をテーマとしたフォーラムを開催。市民に対して高齢者や障がい者の権利擁護の必要性を啓発してきた。 倉敷市内の司法書士、行政書士、社会福祉士等が定期的に集う「倉敷権利擁護支援ネットワーク懇談会」を立ち上げ、情報交換や勉強会を実施。市社協はその事務局を担っている。 平成 24 年度から「倉敷権利擁護支援ネットワーク懇談会」と協働して、市民に対して年 4 回各小学校校区を巡回して成年後見制度講座と相談会を開催している。 市社協が実施している日常生活自立支援事業の利用者で、判断能力が低下してきて成年後見制度が必要な人が増えてきていた。市社協が継続的に支援できるように、また、成年後見人の担い手不足の問題に取り組むために、平成 27 年 8 月から法人後見の受任に取り組んだ。

◆ 総 評

5 年間の実施事業に対する総合評価	取り組みを通じて、倉敷市内の司法書士、行政書士、社会福祉士等の専門職とネットワークを構築し、判断能力の低下した人や喪失した人への支援の充実に努力していることがよくわかる。 また、これらの取り組みの実績のうえに、法人後見を開始したことで、倉敷市における権利擁護支援のさらなる広がりを期待している。 今後も、成年後見制度の啓発や、市民後見人の養成と活用など、市民も参加する権利擁護支援の仕組みづくりを、倉敷市福祉援護課と連携しながら取り組んでほしい。
-------------------	--

実施事業 評価調書（５年間のまとめ）

重点目標	☐ 1. 地区の相談の仕組み ☐ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☐ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☒ 5. 誰もが安心・安全 ☐ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	ケ 防犯や防災、権利擁護などについて関係者で協議し、連携して安心・安全の地域づくりに取り組みます。
実施事業	②⑥災害ボランティアセンターの運営＜継続＞ (番号 5-ケ-②⑥)

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
①連絡会議の開催 ②関係者や関係団体での情報の共有 ③役割分担の明確化	目 標	—	1回開催	1回開催	1回開催	1回開催	1回開催
	実 績	—	0	0	0	職員会議 1回	設置訓練1回 運営訓練1回
	単年度 達成率	—	0%	0%	0%	0%	100%
	達 成 レ ベ ル	—	4	4	4	4	1

*達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果
①マニュアルの作成	災害ボランティアセンター設置にむけた組織体制表や部署別業務内容について整理したマニュアルは作成できているが、実際にマニュアルを使用して災害ボランティアセンターの設置を行った経験がなかった。 平成 27 年度に災害ボランティアセンター設置・運営訓練を開催し、マニュアルに沿った訓練を行った。
②防災関係組織と連携した、被災者支援と早期の災害復旧	防災関係組織との連携としては、災害ボランティアコーディネーター連絡会の総会や会議に出席するなど、日頃からの関係づくりに努めてきた。また、平成 27 年度に災害ボランティアセンター設置・運営訓練を開催し、被災者支援と早期の災害復旧のための活動の確認と、マニュアルの修正箇所等の確認を行った。
③市の総合防災訓練等への参加	市の総合防災訓練に毎年参加し、行政（防災危機管理室等）や関係団体との連携を深めてきた。また、市と災害協定を結んでおり、災害ボランティアセンターを立ち上げる際に、場所の使用や備品の使用について協力を得られる体制を整えている。 特に平成 25 年度以降、倉敷ボランティアセンター所長、市社協各事務所長、倉敷市各支所長の 3 者で、『災害時におけるボランティア活動等に関する協定書』の内容の確認を行っている。

◆ 総 評

5年間の実施事業に対する総合評価	全国各地で発生する災害を見ていると、災害直後の混乱と全国から集まってくるボランティアの熱意に驚かされる。他都市のことと楽観視することはできない。あらゆる災害を想定し、復旧支援のためにボランティアに何ができるのかを示し、災害時に有効な訓練やマニュアルづくりを進めてほしい。
------------------	--

実施事業 評価調書（5年間のまとめ）

重点目標	☐ 1. 地区の相談の仕組み ☐ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☐ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☒ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	コ きめ細やかな福祉活動を行うため、町内単位での活動者養成に取り組みます。
実施事業	㊦「福祉協力委員」設置事業<継続> (番号6-コ-㊦)

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
①福祉協力委員設置地区数	目 標	—	玉島・船穂・真備・水島に設置	玉島・船穂・真備・水島に設置	玉島・船穂・真備・水島・児島に設置	玉島・船穂・真備・水島・児島に設置	玉島・船穂・真備・水島・児島・倉敷に設置
②福祉協力委員推進マニュアルの作成	実 績	—	玉島・船穂・真備・水島に設置	玉島・船穂・真備・水島・倉敷に設置	玉島・船穂・真備・水島・倉敷に設置	玉島・船穂・真備・水島・児島に設置	玉島・船穂・真備・水島・児島・倉敷に設置
③福祉協力委員推進モデル地区の選定	単年度達成率	—	100%	100%	100%	100%	100%
④地区社協組織への福祉協力委員の参加	達成レベル	—	1	1	1	1	1

* 達成レベル; 「1」: 達成、「2」: 概ね達成、「3」 やや不十分、「4」 不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果						
①福祉協力委員を全市に設置していくためマニュアルを作成する。 ②設置促進の広報をする。 ③説明会を開催する。	(福祉協力委員設置状況)						
	年度	倉敷	水島	児島	玉島	船穂	真備
	23 年度		1,062 人		718 人	105 人	318 人
	24 年度	1,017 人	969 人		718 人	105 人	318 人
	25 年度	1,214 人	924 人		714 人	105 人	326 人
	26 年度	1,992 人	1,269 人	97 人	734 人	105 人	329 人
	27 年度	1,488 人	1,149 人	250 人	838 人	107 人	339 人
	平成 25 年度には、福祉協力委員の活動中の事故に対応するため、保険に加入し、活動の支援を行っている。						
設置促進のため説明会や広報は行っているが、地区によって活動内容が多少違うためマニュアルの作成はできていない。							

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	この5年間で、福祉協力委員の設置地区数も委員数も大幅に増加している。しかし、小学校区ごとに見てみると、全く設置できていない小学校区もある。未設置地区に対しては、今後も設置の努力が求められる。 活動内容については、評価対象外だが、地域における有力な活動者として位置づけ、地区社協との関係性や役割についても踏み込んで検討してほしい。
--------------------------	--

実施事業 評価調書（５年間のまとめ）

重点目標	☐ 1. 地区の相談の仕組み ☐ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☐ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☒ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	サ 地域福祉の基盤となる社協の組織や活動を見直し、住民ニーズに応えられる体制づくりに取り組みます。
実施事業	㊸地区社協の設立＜継続＞ (番号 6－コ－㊸)

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
地区社協の設立数	目 標	—	40 小学校区	45 小学校区	50 小学校区	55 小学校区	63 小学校区
	実 績	—	4 地区社協設立 (45 地区社協)	1 地区社協設立 (46 地区社協)	3 地区社協設立 (49 地区社協)	1 地区社協設立 (50 地区社協)	2 地区社協設立 (52 地区社協)
	単年度達成率	—	113%	102%	98%	91%	83%
	達成レベル	—	1	1	2	2	3

*達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果
地区社協を基盤として地域福祉活動を行っていくため、地区社協未設立地区に新たに地区社協を設立する。	平成 23 年度は、菅生地区（倉敷）、神亀地区（水島）、連島霞丘地区（水島）、連島南地区（水島）の 4 地区に設置。 平成 24 年度は、水島地区（水島）の 1 地区に設置。 平成 25 年度は、二福地区（水島）、倉敷東地区（倉敷）、沙美地区（玉島）の 3 地区に設置。 平成 26 年度は、豊洲地区（倉敷）の 1 地区に設置。 平成 27 年度は、茶屋町地区（倉敷）、柏島地区（玉島）の 2 地区に設置。 現在 63 小学校区のうち 52 小学校区で地区社協が設置できている。 民生委員児童委員協議会や小地域ケア会議等において、地区社協の説明を繰り返している。地区社協設置に向けた動きがあれば、すぐに対応できるよう情報収集を行っている。

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	毎年地区社協の数は増えてきているが、この 5 年間で全小学校区に地区社協を設置することはできなかったことは残念である。 未設置地区に対しては、今後も継続して働きかけを続けるとともに、設置地区における素晴らしい活動内容を紹介することで、設置への動機づけとしてはどうかと提案したい。
--------------------------	---

実施事業 評価調書（5年間のまとめ）

重点目標	☐ 1. 地区の相談の仕組み ☐ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☐ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☒ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	サ 地域福祉の基盤となる社協の組織や活動を見直し、住民ニーズに応えられる体制づくりに取り組みます。
実施事業	㊸「社協発展強化計画」の策定＜新規＞ (番号6-サー㊸)

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
①社協発展強化計画の策定	目 標	—	策定	実施	実施	実施	実施
②職員の共通認識が図られること	実 績	—	策定済	実施	実施	実施	実施
③具体的な進行管理のための、事務事業評価シートの作成、事業評価の実施	単年度達成率	—	100%	100%	100%	100%	100%
	達成レベル	—	1	1	1	1	1

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果
職員によるプロジェクトチームを立ち上げ、内容を検討し、社協発展強化計画を策定する	平成 23 年度は、社協の組織・財政・事業等の強化や見直しを図り、地域福祉活動計画を着実に実行していくために、社協発展強化計画を策定した。 平成 24 年度は、この計画に基づいて「事務局・事務所体制職員戦略会議」「人事評価制度導入職員戦略会議」「財源確保職員戦略会議」「社協広報職員戦略会議」「配分事業職員戦略会議」の 5 つの職員戦略会議を設置した。また、「介護保険プロジェクトチーム会議」を設置し、課題整理や新たな事業について検討を行った。 平成 25 年度は、人事評価制度を導入し実施した。その他の戦略会議については、引き続き検討し、実施すべき事業を明確にした。 平成 26 年度は、「財源確保職員戦略会議」で検討した「福祉まちづくり自動販売機」の設置に向けて、PR 活動を行ったが、設置はできなかった。また、「配分事業職員戦略会議」で検討した、歳末たすけあい募金の地域配分を充実させるため、新たなメニュー事業を作成し、地区社協会長へ説明を行った。 平成 27 年度は、「福祉まちづくり自動販売機」を 5 台設置するとともに、50 箇所の地区社協が歳末たすけあい活動に取り組んだ。 また、第 2 次倉敷市地域福祉活動計画の策定に合わせて、第 1 次発展強化計画の期間を 1 年繰り上げ、第 2 次発展強化計画を策定した。

◆ 総 評

5 年間の実施事業に対する総合評価	市社協内部計画であるため、外からは見えにくい事業だが、5 つの職員戦略会議を設置し、職員同士で課題整理や新たな事業の検討を行い、課題解決のための具体的な取り組みをおこなったこと、職員間の話し合いの場や情報交換や研修の場が増えたことは評価したい。 また、第 2 次発展強化計画を策定するために、職員プロジェクトチームを組織し、平成 28 年度から平成 32 年度までに取り組む具体的な事業について検討を行い、計画書を策定することができたことは成果である。
-------------------	--

実施事業 評価調書（5年間のまとめ）

重点目標	☐ 1. 地区の相談の仕組み ☐ 2. 住民の助け合い ☐ 3. 身近な福祉学習 ☐ 4. 市民活動・ボランティア支援 ☐ 5. 誰もが安心・安全 ☒ 6. 地域福祉の推進基盤
推進目標	サ 地域福祉の基盤となる社協の組織や活動を見直し、住民ニーズに応えられる体制づくりに取り組みます。
実施事業	③⑩ 「小地域福祉活動計画」の策定＜拡大＞ (番号 6 - サ - ⑩)

◆ 整備及び評価指標等

整備及び評価指標	区 分	策定当初 (22年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度 (27年度)
①小地域福祉活動計画 の策定地区数 ②地区社協などへの説明	目 標	—	調査・研究	地区社協連絡会での協議	新規策定 1地区社協	新規策定 6地区社協	新規策定 6地区社協
	実 績	—	調査・研究	1回協議	新規なし	新規策定 3地区社協	新規策定 4地区社協
	単年度 達成率	—	100%	100%	0%	50%	66%
	達成 レベル	—	1	1	4	4	3

*達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」：やや不十分、「4」：不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

詳細事業	実績・成果
現在の地区住民が抱える生活課題や不安に対し、地区社協として取り組んでいく方向性を示し、中期的・計画的に事業を推進していくために、地区社協ごとに小地域福祉活動計画の策定を行う。	市内では、真備地区の菰地区社協が以前から中期的な計画づくりに取り組んでいたため、平成23年度には、菰地区社協の計画策定について確認を行った。 平成24年度には、各職員による地区社協への働きかけを行ったが、具体的に取り組む地区社協はなく、成果が乏しい状況であった。 平成25年度には、再度事業実施に向けた具体的な取り組みを検討し、大学教員を講師として事業を推進することにした。 平成26年度には、地区社協連絡会で提案をしたところ、3地区社協が取り組むこととなった。計画策定会議には、大学教員が講師として参加し、具体的なグループワークの方法や会議の進め方について市社協職員に指導してもらった。また、計画づくりの必要性や方法についてまとめた「小地域福祉活動計画の手引き」を作成した。 平成27年度には、策定していない地区社協に対して啓発していくために、「小地域福祉活動計画策定セミナー」を開催し、実践報告会を開催した。この年には、4地区社協が計画策定に取り組んだ。

◆ 総 評

5年間の実施事業に対する総合評価	倉敷市のような広範囲で人口の多い中核市においては、小学校単位で設置される地区社協が中期の計画を策定し、課題解決に向かうということは大きな意味がある。市社協の援助を受けて地区社協が計画を策定できたということが大きな成果である。 今後は、計画の評価においても地区社協の主体性を損なわないよう支援することが市社協に求められる。
------------------	--

地域福祉活動計画 評価委員会 委員名簿

(任期：平成26年8月19日～平成28年8月18日)

No.	氏名	所属	役職	備考
1	赤木 美鹿	倉敷市健康長寿課地域包括ケア推進室	主任	
2	石井 道子	倉敷市民生委員児童委員協議会	事業部会長	
3	月本 清治	倉敷市保健福祉推進課	課長主幹	
4	藤原 智之	倉敷市障害者福祉協議会	事務局長	副委員長
5	森本 和子	倉敷市ボランティア連絡協議会	副会長	
6	森脇 正行	倉敷市総合福祉事業団	理事長	
7	山本 浩史	岡山県立大学	准教授	任期：平成28年4月1日～平成28年8月18日 前任：川上富雄（委員長）
8	吉田 光臣	岡山県社会福祉協議会 地域福祉部	副部長	
9	吉峯 清美	倉敷市愛育委員会連合会	副会長	

(50音順 敬称略)

